

社会政策学会 *Newsletter* No. 5 (通号No.22) 1999.11.25

代表幹事 伊藤セツ 〒154-8533 東京都世田谷区太子堂 1-7 昭和女子大学女性文化研究所気付
TEL:03-3411-5479 FAX:03-3487-6850 E-mail: jo-2100@swu.ac.jp
URL <http://oisr.org/sssp/>

主な目次

- ・第99回大会、臨時総会の終了
- ・次期役員選挙結果について
- ・学会改革ワーキンググループ報告
- ・学会誌編集委員会
- ・日本学術会議第18期会員選挙
- ・第12～14回幹事会記録
- ・新入会員の紹介
- ・第100回大会自由論議・テーマ別分科会募集
- ・その他お知らせ

社会政策学会第99回大会の終了

社会政策学会第99回大会は、10月23～24日、鹿児島大学教育学部で開催されました。開催校責任者の坂脇会員より記事をいただきました。大会初日には臨時総会が召集され、大会終了後の10月25日には、社会福祉施設見学会が組まれ、有意義な1日を過ごしました。見学会については、上掛会員より感想をよせていただきましたので掲載します。

《社会政策学会第99回大会終了のご挨拶とお礼》

坂脇昭吉

「社会構造の変動と労働問題」を共通論題に掲げた社会政策学会第99回大会は、10月23、24の両日に九州部会担当で、鹿児島大学教育学部を開催校として行われ、無事終了いたしました。また、25日の福祉施設見学も晴天に恵まれ（もっとも鹿児島市中心街は珍しく桜島のドカ灰に見舞われていました）若干遠足気分も加わって楽しく1日を過ごせたように思われます。

学会は、全国各地から延べ約190人の会員・非会員が参加され、書評分科会や共通論題、そして白熱した論議となった総括討論などが行われました。書評分科会や共通論題の報告内容等は、後日『社会政策学会誌第4号』として発刊されることになっていますのでご覧いただきたいと思えます。なお、開会の挨拶は鹿児島大学の仲村政文会員が、共通論題の司会は鹿児島経済大学の丸谷肇会員と上原慎一会員がそれぞれ行いました。また、次年度第100回大会開催校の明治大学の柳沢敏勝会員と第101回大会開催担当の関西部会の玉井金五会員よりそれぞれ開催案内が行われました。そして閉会の挨拶は九州国際大学の中原弘二会員が行い、第99回鹿児島大会を終了しました。参加されました会員の皆様、特に座長、報告者、主討論者の方々には大変ご苦勞様でございました。有り難うございました。

なお、恒例の懇親会は教育学部レストラン「エデュカ」

で約130人の会員・非会員が参加して行われました。鹿児島大学教育学部の坂脇隆学部長の歓迎挨拶のあと、関西学院大学の池田信会員の乾杯の音頭によって開会となり、薩摩料理や薩摩焼酎を味わいながら歓談の輪が広がっていきました。途中、伊藤セツ代表幹事のご挨拶も行われました。懇親会は約2時間弱行われ閉会しました。

1年前から準備に万全を期して参りましたが、若干プログラムに変更が生じたり、大会運営で不慣れのためにご迷惑をおかけしました点をお詫び申し上げます。特にプログラムと報告要旨の中で書評分科会「アメリカ労使関係史」の座長の浪江会員の御名前を蔽と誤って記載しましたが、正しくは巖でしたので、訂正し、お詫びいたします。

《臨時総会報告》

代表幹事 伊藤セツ

1999年10月23日、第99回大会の初日の午後5時半から、約120名の会員の参加で、臨時総会が開催されました。

議長 玉井金五会員

議題

- 1、次期役員選挙結果について（二村選挙管理委員長）
- 2、2000年度予算について（森幹事・臨時総会配布物後掲）
- 3、改革WGの中間報告（上井幹事）
- 4、学会誌の編集について（黒田編集委員長）
- 5、第18期日本学術会議会員選挙の方針（代表幹事）
- 6、次期開催責任者挨拶（明治大学 柳沢会員）

以上の議題について、幹事会提案が了承されましたことを報告致します。

なお、個々の内容については、下記に各係りより報告します。

次期役員選挙郵送投票結果

選挙管理委員長 二村 一夫

【はじめに】

来年春から2年間を担当する次期役員を選出するための今回の選挙は、従来とは大きく異なる仕組みのもとで実施されました。いちばん大きな違いは、従来は総会出席者の投票だけで選出していたものを、今回から全会員による郵送投票に改めたことです。この新制度を決めた昨秋の会則改正にともない、「幹事の選出に関する規程」も改訂され、推薦制の導入と開票を任期が始まる半年前の秋の全国大会の際におこなうことなども決まりました。もうひとつは、今回はじめて、4年前の会則改正によっ

て新設された「役員の大選禁止規定」が実際に適用されたことです。これに該当したのは幹事の総数24人の3分の1をこえる9人の会員で、このため幹事会の構成は大幅に変わるようになりました。

【選挙準備】

1) 1999年5月29日の幹事会で、この新制度の運営にあたる選挙管理委員として、選挙区となる各ブロックから1人ずつ、計4人が選ばれました。その氏名および所属ブロックはつぎの通りです。

熊沢誠(関西・東海・北陸)、中原弘二(中四国・九州)、二村一夫(関東・甲信越)、町井輝久(北海道・東北)。

2) 同日、委員全員が集まり、互選で二村を責任者に選び、9月20日を告示日とし、10月20日を投票締め切り日とするなど、大まかな日程を定めました。推薦制をどう実施するかなど、選挙の具体的な実施方法については、6月から9月にかけて委員同士および本部との間で頻りにe-mailで意見交換をおこないました。その上で、選挙関連の書類や投票用紙、封筒などの具体的な書式については、二村から各委員にFAXを送り、確認を求めました。

この間、NewsletterのNo.21に「選挙管理委員会からのお知らせ」を掲載し、推挙文の配布を望む会員は、9月10日までに選挙管理委員長宛に、「会員5人以上が署名した推挙文」を郵送すると同時に、同文のものをe-mailで送付することを告知しました。その結果、6人の候補者に関する推挙文が締め切り日までに届きました。なお、「幹事の選出に関する規程」では、推挙文は各自で作成し、これを選挙書類と同封して配布することを予想していましたが、この方式では郵送料が定型郵便物の範囲内である50グラムをこえてしまうおそれがあるので、選挙管理委員会として推挙文一覧を作成することにしました。

3) 1999年9月20日、全会員939人(うち海外在住者6人)に、投票用紙など選挙関連書類一式を発送しました。ただし、2000年3月末をもって退会される旨あらかじめ通知してこられた会員4人、それと住所不明の会員5人には発送しませんでした。

【投票および開票】

4) 投票締め切り日である10月20日までに返送されてきたのは223通でした。ただし、うち1通は返送用の外封筒に記名がなかったため、あらかじめの取り決めにしたがって無効とし、開封しませんでした。また、締め切り日後の21日に1通返送されてきましたがこれも無効とし、開封しませんでした。

5) 開票作業は、1999年10月21日、午後1時半から、選挙管理委員4人全員が鹿児島大学教育学部に集まって実施しました。なお、学会本部から伊藤セツ代表幹事および森ます美幹事、さらに会場校の鹿児島大学の学生4人が開票実務を援助してくださいました。その結果、同日午後5時半には作業を終え、つぎのような選挙結果が判明しました。

【選挙結果】

幹事(選挙で選出する人数は16人、地域ブロック別) 票数順

関東・甲信越(定数8)

中川 清 上井 喜彦

関口 定一 森 建資
岩田 正美 遠藤 公嗣
森 ます美 牧野 富夫
以上当選

次点
塩田 咲子 高橋 祐吉

関西・東海(定数4)

玉井 金五 久本 憲夫
三富 紀敬 伍賀 一道
以上当選

次点：竹中恵美子

中四国・九州(定数2)

下山 房雄 中原 弘二
以上当選

次点：富田 義典

北海道・東北(定数2)

野村 正實 木村 保茂
以上当選

次点：美馬 孝人

会計監査(定数1)

二村 一夫 以上当選

次点 伊藤 セツ

なお、幹事選挙について白票71、無効票21がありました。無効票の内訳は多選禁止規定に該当する会員の氏名を記載したものの18票、氏名誤記のため被投票者を特定できなかったものの3票です。また、会計監査についても白票が47ありました。

【問題点】

選挙管理委員会としての総括はおこなっていませんので、以下は選挙管理委員長としての二村の個人的な見解です。

1) 現行の「幹事の選出に関する規程」では、会員全員が日本国内に居住していることを前提に作成されています。しかし、現実には海外在住の会員が現在6人おられ、今後はさらに増えることが予想されます。海外在住者の地域的な所属をどうするか、名案はありませんが、なんらかの規定は必要であろうと思われます。

2) 「推挙文」という言葉はちょっと適切を欠くように思います。「推薦文」に改めるべきであると思います。

3) 推薦人の同意を確認する方法として、一つの文書への署名を求めました。しかし、推薦人が各地に散在しているため、同一文書への署名は困難であるとの意見がありました。このため、最終的には、選挙管理委員長がメールなり郵便なりで推薦人の意思が確認できることを条件に、署名を省くことを認めました。ただ、お一人について、締め切り日以前にメールが出されているのに、期日に選挙管理委員長が確認出来ないという事故が発生しました。

4) 外封筒に記名を求めたことについて、「これでは記名投票制に近いものとなり、投票の秘密が守られないことを懸念し、投票しない人が出るのではないか」とのご意見が、メーリングリストで寄せられました。この問題は、事前の選挙管理委員と学会本部との意見交換におい

でも検討した点でした。選挙管理委員会としてはつぎのように考えて、これを決めたものです。

「郵送が100%確実に会員の手許に届くシステムであると確信できれば、記名の必要はない。しかし、率は低いであろうが、誤配あるいは不配の可能性が皆無ではない。もし会員から投票用紙が届かないと連絡があれば、再発送せざるをえない。その場合は、外封筒に会員の署名を求めるなどして、二重投票を避けようしておく必要がある。投票総数が多くはないので、1・2票の差が当落を分かち可能性は低くはありません。そうした条件のもとでは、1件でも問題がおきれば、選挙全体の公正が問われることになります。そうした事例がないことを望みますが、万一起きた場合に、対応できるシステムを作っておくことが重要だと考えます。また、投票の秘密については、内封筒に投票用紙を入れることで簡単に守れるので、外封筒に記名を求めることが投票率を下げる結果になるとは考えられない。」

この点については、次回の選挙までに幹事会や次期の選挙管理委員会で検討されることを希望します。

5)最後に、選挙管理委員としての枠をこえた個人的見解との批判を受けるかと思いますが、この機会にひとこと申し述べることをお許しください。それは推薦制の問題です。今回は6人の方について推薦がなされましたが、これは1人が投票しうる7票の枠内でした。これではちょっと少なすぎるのではないかと感じました。もともこの制度は、社会政策学会が、地方部会の活動を重視していること、また会員の専門分野が多様で数多くのテーマ別の専門部会が存在することを考慮し、これらの部会で実際に活動の中心となっておられる、あるいは活動の中心となって欲しい会員が、幹事として会の運営全体に発言できる仕組みをつくる必要があるとの配慮から設けたものでした。その点でいえば、次回はもっと多くの方について推薦がなされることが望ましいと、私個人は考えます。とくに推薦が労使関係研究者に集中し、社会保障、社会福祉、さらにはジェンダー研究など若手研究者が増加している分野について、もっと多くの推薦がなされる必要があったのではないかと感じました。

社会政策学会の改革案

学会改革ワーキンググループ 上井喜彦

はじめに

社会政策学会は、この数年の間にさまざまな改革を実施してきた。学会ホームページの開設、学会賞の設置、専門部会の強化、秋の「研究大会」の定期大会化、学会入会資格の緩和、年報・叢書の統合・自由投稿欄の設置、役員選出方法の改革、学会事務の一部外注化等がその内容である。昨春スタートした学会改革ワーキンググループは、来春開催の第100回大会の企画を担当するとともに、こうした学会改革を更に前進させるために検討を重ねてきた。その結果、残された改革課題について基本線が見えてきたので、第99回大会の総会にその骨子を報告した。ここで総会の報告で漏れた部分も含めワーキンググループの案を提示し、会員各位からの意見をうたうえで更に検討し、来春に開催される第100回大会の総会に改革案を正式提案したいと考えている。

学会改革案の骨子

(1)大会企画委員会の設置

この間進められてきた学会改革の基本線は、「拝聴する学会」から主体的に「参加する学会」・「参加したくなる学会」への転換ということにある。こうした転換を図るためには、大会企画を魅力的なものにすることが重要である。そこで、コーディネーターに指名された幹事の個人的能力に委ねられていた従来の企画方法を改め、社会状況・研究状況を常時議論し、魅力的な大会を企画する常設の委員会として、幹事会のもとに企画委員会を設ける。その内容は次の通りである。

企画委員会は春の大会、秋の大会それぞれの特長を生かすために、春・秋毎に設ける。両企画委員会は、相互調整を図りながら、大会企画の原案を作成する。大会企画は、各企画委員会が幹事会に原案を提案し、幹事会の議によって最終的に決定するものとする。
委員の構成

- イ)委員長 最終的には幹事会が大会企画に責任を持たねばならないから、両企画委員会の委員長はそれぞれ幹事の中から選ぶこととする。
- ロ)委員 他の委員は、春の大会については各専門部会からそれぞれ1名を、秋の大会については各地域部会からそれぞれ1名を選ぶこととする。
委員の任期 企画立案に費やす時間や継続性を考えると、委員の任期は複数年が適当と考えられる。(例えば、2年任期、半舷上陸)

(2)発表機会の拡大

社会政策学会を「参加したくなる学会」にするためには、さらに多くの会員、とりわけ大学院生はじめ若手会員のために、研究成果の発表機会を拡大していくことが必要である。学会誌における自由投稿欄の設置もそうした趣旨の改革であったが、専門部会・地域部会、大会のあり方を工夫することも課題になってくる。ワーキンググループとしての具体案は未だ固まっていないが、これまで、部会での報告 大会の自由論題での報告 学会誌への投稿というような流れ、大会にペーパーセッションを新設すること、秋の大会にも自由論題を設けること等について議論してきた。

(3)学会誌の改革

学会誌の改革は実施されたばかりであるが、黒田編集委員長が総会で報告したように、科学研究費の学会誌刊行助成金の申請に関わって、編集委員会は学会誌の更なる改革の可否について検討に入っている。年報と叢書を学会誌に一本化したばかりであり、更なる改革は決して容易ではないが、ワーキンググループとしても、改革の方向性は正しいと考えている。とりわけ、秋の大会特集号に当たる偶数号にも自由投稿欄を設置する件は、上記「(2)発表機会の拡大」という点から考えても実現することが望まれる。

(4)大会参加費の徴収

社会政策学会は先頃学会費の値上げを断行したばかりであるが、なお財政状況は厳しい。そこで、いくつかの他の学会でおこなわれているように、大会参加費を徴収し、そのことによって現在開催校に配分されている大会開催補助金を節約し、その分を部会活動等の研究活動の

補助に当てるといふ方向が幹事会で議論されてきた。問題はどれくらいの額を、どの時点から徴収するかであるが、これについては以下のような案が考えられる。

大会参加費の額

あまり高額で大会出席者が減少しては困る。3000円（院生会員については1500～2000円）程度が妥当と考えられる。

実施時期

大会参加費を徴収できるためには、大会企画が「参加したくなる」ものになっていることが必要であろう。そこで、新たに企画委員会が発足し、そのもとで立案された企画が実施に移される大会（早くとも2001年）から実施に移すことが望ましい。

学会誌編集委員会報告

編集委員長 黒田兼一

会員の皆さまのお手元には既に郵送されていると思いますが、10月20日付で『学会誌』第2号が発行されました。昨春秋、岐阜経済大学で開催された臨時総会で決定された『年報』と『叢書』の統合が、これにより「完成」したことになります。まだまだたくさんの課題を残していますが、執筆者、出版社、そして全会員皆さまのご協力を得て、とりあえずは順調なスタートといっていると思います。

とはいえ、社会政策学会にかけられた社会的期待を考えれば、よりいっそうの誌面充実が講じられる必要があると思われまふ。以下に早急に検討され着手されなければならない課題に絞って報告させていただきます。

まず第1は発行時期の早期化です。第1号は大幅に遅れましたが、第2号は西村裕通副編集長（第2号編集責任者）をはじめとする第2編集委員会諸氏の努力で大会開催時まで発行できました。しかし編集委員会としては、大会開催から1年を経なければ活字にならないという状態は早く脱しなければならぬと考えております。当面、第3号は明春の早い段階で発行できるように努力しております。皆さまのご協力をお願いします。

第2に、財政問題です。ご承知のように学会誌の発行費用はすべて学会費で賄われています。現行の予算で年2冊の学会誌を発行するのはかなりの無理があり、出版社の理解と協力があって何とか発行できている状態です。学会財政全体の問題ではありますが、この困難は早急に改善を要する問題であると思ひます。幹事会でも検討されてはいますが、科学研究費の助成を受けるのも一案であると思ひます。ただ無条件に助成が受けられるわけはありませんので、編集委員会としては今後その方向で努力を重ねるつもりです。

第3に、上記の科研費申請とも関わることでありますが、学会誌の誌面のよりいっそうの充実を図っていかねばなりません。とりわけ、現在奇数号と偶数号で編集を分担しておりますが、編集方針、運営、発行などについて可能な限り統一性を保てるように改善していく必要があります。また書評欄のあり方、投稿論文の充実、英文サマリーをつけるなど、誌面内容の改善はぜひとも必要なことです。

以上、学会誌が抱える課題の概略を列記しました。会員の皆さまの積極的なご意見をお寄せ下さい。

第18期(2000～2003年) 日本学術会議会員選挙に関する提案 代表幹事 伊藤セツ

2000年5月第18期日本学術会議会員選挙が行われます。当学会は第3部経済政策研連に登録手続きしましたが、このたび登録が認められた通知とともに、吉川弘之日本学術会議会長名で、第18期の会員選挙にあたって母体学会は、女性会員を推薦することを配慮してほしいとの文書が届きました。また、その根拠となる「男女共同参画社会基本法」の抜粋も同封されておりました。当学会は、経済政策研連所属20学会中、第3位の会員数をもつ学会でありながら、第16期、第17期と会員を出すことができずにおります。第17期の選挙に際しては、栗田健氏を候補とし、故加藤佑治、遠藤公嗣、伊藤セツの3人が推薦人として選挙に臨みましたが、厚い壁に遮られて力及ばずでした。第17期の経験からして、第18期も当選が期待されるような有利な状況とは思われません。

幹事会は、諸般の事情を考慮し、次のような方針で会員選挙に臨むことを決めました。会員皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

- 1、吉川会長の文書に呼应して、当学会から女性候補を立てる。その条件は、当学会幹事経験者で、日本学術会議のシンポジウム等で、他学会選出学術会議会員にも氏名が記憶され、研究業績においても他とひけをとらず、学会内のみならず、諸審議会等に参画してその手腕が認められ、その役割が外部からも期待されている気鋭の若手とする。幹事会では大沢真理会員を推薦する。
- 2、推薦人には、第17期選挙人を務めて経験豊かな遠藤公嗣幹事、現研連委員として経済政策研連の状況に明るい伊藤セツ、第17期の時御協力を頂いた中央大学の松丸和夫会員で構成する。
- 3、第18期研連委員は、第17期研連委員が試みた当学会の日本学術会議に対する態度を総括し、今後とるべき方針を明確にした上で、選挙結果を見て次期中堅幹事から選ぶ。交代期は2000年10月である。

以上の方針は臨時総会で拍手で承認されました。

幹事会・臨時総会推薦第18期日本学術会議 会員候補者

大沢真理(おおさわまり)氏プロフィール

1 経歴

- 1953年4月 群馬県渋川市生まれ
- 1976年3月 東京大学経済学部卒業
- 1981年3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
- 1981年4月～84年3月 東京大学社会科学研究所助手
- 1985年4月～88年9月 東京都立大学経済学部助教授
- 1987年6月 経済学博士号を取得(東京大学)
- 1988年10月～98年3月 東京大学社会科学研究所助教授

1992年10月～93年2月 ドイツ・ベルリン自由大学東アジア研究所客員教授
1994年10月～11月 ドイツ・ポッフム大学マリー・ヤホダ国際女性学客員教授
1997年11月～98年1月 アジア工科大学院ジェンダーと開発専攻客員教授
1998年4月～現在 東京大学社会科学研究所教授
1999年1月～3月 アジア工科大学院ジェンダーと開発専攻客員教授

2 98年までの主要業績

『イギリス社会政策史—救貧法と福祉国家—』
東京大学出版会、1986年5月
『転換期の国家・資本・労働—両大戦間の比較的研究—』（廣田功・奥田央と共編著）
東京大学出版会、1988年2月
『フェミニズムって何だろう—あるゼミナールの記録—』（広渡清吾・平石直昭・小森田明夫と共編著）
日本評論社、1990年6月
『変容する男性社会—労働、ジェンダーの日独比較—』
（原ひろ子と共編著）新曜社、1993年7月
『企業中心社会を超えて—現代日本を<ジェンダー>で読む』
時事通信社、1993年8月
（山川菊栄賞受賞）
1995年に鄭鎮星・張和卿訳でハングル版を刊行
『ライブラリ関連社会科学2 ジェンダー』
（原ひろ子・丸山真人・山本泰と共編著）
新世社、1994年9月
『アジア・太平洋地域の女性政策と女性学』
（原ひろ子・前田瑞枝と共編著）新曜社、
1996年2月
『ライブラリ関連社会科学5 現代日本のパブリック・フィロソフィ』
（山脇直司・大森弥・松原隆一郎と共編著）新世社
1998年10月
『社会保障政策—ジェンダー分析の試み—』
毛利健三編『現代イギリス社会政策史—1945-1990年—』
ミネルヴァ書房、1999年3月

3 学外委員等

総理府男女共同参画審議会委員、労働省中央職業能力開発審議会委員、通産省産業構造審議会臨時委員、中野区男女平等推進検討会議座長、(財)生協総合研究所理事

参加して良かった福祉施設見学

京都府立大学 福祉社会学部 上掛利博

第99回大会の終了した翌日(1999年10月25日)大会開催責任者坂脇幹事の案内で、社会福祉施設見学が企画され、これに参加しました。

最初の見学は、社会福祉法人麦の芽福祉会が運営する「コーポラティブセンターあゆみ」で、1998年8月のオープンから1年経過したばかりです。1階は、障害を持

つ仲間20人の通所授産施設で、ポテトチップスや団子(お汁粉にしてみんなで食べる)をつくる班、ペットボトルや牛乳パックなどのリサイクル班(生活協同組合と協力)陶芸班、文集をつくるワープロ班と、一人ひとりの障害や特性に合わせて作業も工夫されています。2階は、老人デイサービス(15名定員)と身体障害者デイサービスで、入浴や健康チェックなどを行っています(温泉100円、昼食350円)。ゆったりした時間を過ごしてもらうのが目的なので、利用者の気持ちに依拠してプログラムなしで運営されています。「人生の先輩の方たちだから、折り紙やパッチワークなど上手なお年寄りに先生になってもらって、私たちがおそわっています」との説明だったが、スタッフの側にゆとりと力量があることを感じました。陶芸などは、高齢者と障害者が一緒になって作業をするそうです。

また、隣には「自立ホームゆめの里」が建てられ、10名がそれぞれの障害に合わせてトイレなどが工夫された個室でくらしています(他にショートステイが1室)。門限などの規則は全くなく、もしも必要であれば仲間がつくるとのことでした。「麦の芽」の特徴について、社会や制度の狭間の人や問題に光を当て、したがって福祉法人になっても無認可事業を重視し、乳幼児(鹿児島子ども療育センター)から高齢期までの生涯にわたって、“施設づくり”ではなく“地域生活支援システム”づくりをめざし、仲間と職員、市民の協同で創っていく、と中村隆司館長は話してくれました。1981年に無認可作業所を設立して以来、現在は17の事業に400名の仲間と100名の職員がかかわっています。障害が重たくて働けない人ほど「人生づくり」の活動としての文化(働くこと)が必要だという考え方で取り組んでいること、障害を持つ仲間の夢を「協同の組織」で実現しようと市民運動を展開していることなど、興味深い点が多くありました。

次の訪問先は、鹿児島市手をつなぐ育成会が1995年に設立した知的障害者の通所更正施設「コスモス」でした。施設を持っていない育成会が多いなか、通所授産施設に続いて2つ目で、同じ敷地内には30名全員が個室で生活できる入所更正施設も建設中でした。厚生省は「家庭や地域に返せ」というけれど、ネットワークなどが地域にないので在宅はできないし、障害の重たい子は施設でも選別されることなどから建設したのだそうです。「利用者に日課をあわせる」「利用者には何をしておられるか」という立場から、30名の利用者に職員定数8名のところ「経営努力」で12名を確保しているということでした。

最後は、医療生協が設立した特別養護老人ホーム「にじの郷たにやま」で、10月に開所したばかりの新しい施設です(定員50人。ショートステイ12人、デイサービス25人、在宅介護支援センター)。「養老院に入れるのは抵抗がある」という風土のなか「様」という“様呼称”を貫いていること、4人部屋を障子で区切って個室のように設計したり、食事は3食ともバイキング方式と、風呂は大きさや深さにも配慮した“個室”になっていること、ベッドやタンス、障子などの家具へのこだわり、生活すべてがリハビリだと考えていることなど、日本でもここまでは出来るということを示したのだそうです。

昼食は、桜島と錦江湾をのぞむ「県立吉野公園」でとりました。標高234mの台地に広さが31haもある公園で、天気も良く雄大な景色のなかで気持ちを解放することができました。大型の観光バスで快適に効率よく見学が出

来ましたので、参加者が少なかったのはもったいないことでした。お世話いただいた鹿児島大学の皆さんに御礼を申し上げます。

追記：代表幹事 伊藤セツ

私も参加させていただきました。総合社会福祉部会の西村名誉会員、社会保障部会の相澤幹事もごいっしょで、福祉施設見学をしながらの会員交流も有意義でした。

社会政策学会1998～2000 年 期第12回～第14回幹事会報告

【第12回】

日時：1999年10月22日（金）午後6時～9時
場所：鹿児島大学教育学部大会議室（自然科学事務棟2階）
出席者：相澤、荒又、伊藤、埋橋、遠藤、大沢、上井、熊沢、黒田、坂脇、佐口、下山、関口、高田、玉井、中原、二村、三富、森
欠席者：石田、岩田、中川、浜岡、島崎

議題報告事項

- 1、次期「幹事・会計監査選挙」経過と結果報告他（二村選挙管理委員長）
- 2、学会事務一部ワールドプランニング委託による諸変化について(代表幹事)

審議事項：

- 1、会員に関すること
新入会員承認。後掲12名が承認された。（氏名、所属、専門、推薦者順）
会員の現勢：総会員数948名（内：院生48人、名誉会員19名、退会予定者5人、住所不明者4人：神谷明、ちょ・斗・そっぷ、内藤英二、松本達郎）
会費納入者 1999.10.21現在 680名：納入率73%、未納者：249人）
第98回大会以降の退会者：8名
御逝去：原嘉彦会員 謹んでお悔やみ申し上げます。
会費3年以上未払い会員の退会処理
該当者：A、93年度～4人、94年度～6人、95年度～11人（計21人）
B、96年度～24人、C、97年度～23人、98年度～44人
方針：Aに対しては最後通告を出し、集金の上、アンケートをとって切る。
Bに対しては勧告を出し集金し継続させる方向で行く。
Cに対しては12月の第3回目の督促を出す。
- 2、1999年度会計中間報告と2000年度予算の原案審議
森幹事より中間決算が出され、説明があった。予算は幹事会で承認され臨時総会にかけることとなった。
- 3、改革WGより中間報告
上井幹事が、当日配布別紙に基づいて行った。内容は上記議題2に呼応するものであり承認された。
- 4、第18期日本学術会議に関する学会としての方針を、既送付別紙に基づいて代表幹事が提案し承認された。
臨時総会で報告することとした。
会員候補：大沢真理
推薦人：遠藤公嗣、伊藤セツ、松丸和夫
- 5、学会誌編集をめぐる問題（編集委員長）
- 6、第100回大会～第104回大会までの予定開催校（ ）内は責任者
第100回大会：明治大学（柳沢会員）2000.5
第101回大会：立命館大学（浪江会員）2000.10

第102回大会：中央大学（工藤会員）2001.5（予定）

第103回大会：東北学院大学（斎藤会員）2001.10

第104回大会：日本女子大学（高木会員）2002.5

第105回大会：中京大学（猿田会員）2002.10

7、臨時総会の議長の件

【第13回】

日時：10月23日（土）12:30～13:30
場所：鹿児島大学教育学部大会議室（自然科学事務棟2階）
出席者：相澤、荒又、伊藤、埋橋、遠藤、上井、熊沢、坂脇、佐口、下山、関口、高田、玉井、中川、中原、二村、三富、森
欠席者：石田、岩田、大沢、黒田、浜岡、島崎

議題

- 1、新入会員の承認、後掲1名が承認された。
- 2、臨時総会次第を検討した。
- 3、第100回大会方針 担当の佐口幹事より提案（後掲）があり承認された。
その他第100回大会に関して次のことが決定された。
従来の『報告要旨集』の廃止。200字程度のアブストラクトをプログラムと一緒に本部が印刷する。報告者はフルペーパー用意が望まれる。
プレゼンテーション用機器の使用の希望を報告者に問い合わせ、可能なら全会場で使用できるようにする。

4、経済学会連合会について

【第14回】

10月24日（日）12:00～13:30
場所：鹿児島大学教育学部大会議室（自然科学事務棟2階）
出席者：相澤、伊藤、埋橋、遠藤、大沢、上井、佐口、下山、関口、中川、中原、二村、森
欠席者：荒又、石田、岩田、熊沢、黒田、坂脇、高田、玉井、浜岡、三富、島崎

議題

- 1、新入会員の承認。後掲の2名が承認された。
- 2、部会の企画について
・ジェンダー部会（大沢幹事）から、政策提言型パネルディスカッションを企画する。テーマ「提言：ジェンダー政策パッケージ - 均等待遇と個人単位」で報告者折衝中。
・労働史部会：佐口幹事が企画中。
・社会保障：相澤幹事・工藤恒夫会員が中心になって「現代日本社会保障の問題と改革課題」をテーマに報告者3人が決定。
その他、「技能・職業訓練問題」、「職場のオートノミー」、埋橋幹事の企画「福祉国家の日韓比較」等。
- 3、専門分野別区分
代表幹事より、既郵送配布の資料に依れば学会員の分

布はおよそ次ぎの通りであることが報告された。

- 1, 労使関係・労働経済: 200
- 2, 社会保障・社会福祉: 140
- 3, 労働史・労働運動史: 80
- 4, ジェンダー・女性: 60
- 5, 生活・家族: 40
- 6, その他

このようにコード化することとした。

4、国際交流

欧州社会保障学会のみに団体加盟し、欧州労働経済学会はこのまま退会とする。

国際関連学会動向は、HPで情報を流したり、リンクするにとどめる。

海外の窓口はワールド・プランニングに固定する。

5、業績リストについて

DB化は行わず、ホームページにPDFで掲載することとした。

抜き刷りは学会賞委員用以外は不要との意見があったが再度検討する。

6、学会賞選考

注目

幹事からの推薦をとる。著書・論文を執筆した会員は、選考委員に各自自薦の意味で送るよう奨励する。

7、予定

自由論題申し込み 2000年1月17日(月)

次回幹事会 **2000年1月22日(土) 2時~5時**

於: 本部: 昭和女子大学女性文化研究所

承認された新入会員

氏名	所属	専門分野	推薦者
< 1999年10月22日幹事会承認 >			
鹿嶋秀晃	駒澤大学経営学部	経営労務論・雇用管理	光岡博美 三井逸友
山田友子	埼玉県立大学保健医療福祉学部	社会福祉学	松崎泰子 松崎義
神山英紀	東大(院)人文社会系研究科(博)在学中	社会学	大野威 武川正吾
大槻奈巳	上智大学(院)文学研究科(博)在学中	ジェンダー・労働・雇用管理	森ます美 木下武男
古橋エツ子	花園大学社会福祉学部	社会保障法	西村裕通 竹中恵美子
大重光太郎	一橋大学(院)社会学研究科(博)	産業社会学	倉田良樹 林大樹
吉田 滋	聖学院大学(院)政治政策学研究科在学中	福祉政策	保谷六郎 富沢賢治
佐久間敦子	日本学術振興会特別研究員、九州大学(院)比較社会文化研究科(博)労働社会学		兵藤淳史 遠藤雄二
三好博昭	三井情報開発総合研究所経済社会研究センター公共政策G主任	労働経済学・公共経済学	依光正哲 林大樹
伊藤 純	昭和女子大学生活科学部	生活経営・福祉	伊藤セツ 森ます美
中園桐代	釧路公立大学経済学部	中小企業論・ジェンダー論	小路行彦 荒又重雄
近藤克則	日本福祉大学社会福祉学部	医療・福祉	二木 立 平野隆之
< 1999年10月23日幹事会承認 >			
久保山力也	九州大学(院)法学研究科(博)在学中	国家論・正義論	兵藤淳史 堀内隆治
< 1999年10月24日幹事会承認 >			
浅野和也	中京大学(院)経営学研究科(博)	労務管理	三富紀敬 猿田正機
福井祐介	九州大学(院)人間環境学研究科(博)	労働社会学	兵頭淳史 遠藤雄二

第100回大会についての幹事会での確認事項

1、位置づけ

2000年5月27,28日に明治大学で開催される第100回大会を、学会改革の一環としての「実験」の場とする。中心は、テーマ別分科会を質量とも充実させることと、共通論題をコンパクトにしインテンシブな議論を実現することの2点である。

2、共通論題

テーマ 「自己選択と共同性—20世紀の労働と福祉を振り返って—」

座長 未定

報告者 金子勝(非会員、法政大学) 総論・問題提起
 佐口和郎(東京大学) 労働研究から
 玉井金五(大阪市立大学) 福祉研究から
 中川清(慶応大学) 家族研究から

現在、いわゆる「市場原理主義」を理論的根拠とした諸改革が、労働・福祉の分野で展開されている。本シンボは、こうした議論を理論的・歴史的に相対化していくこ

とにねらいがある。金子氏による「市場と制度」の理解についての総論的提起をうけ、各論者は、(1)現状についての「市場原理主義」からの説明の批判的検討、(2)従来のおいわゆる「制度学派」的議論の功罪の検討、(3)20世紀のとらえ方についての仮説の提示、などを行うこととする。

日程 2日目にまとめて行う。

3、テーマ別分科会

各専門部会主催の分科会(現在、労働史部会、ジェンダー部会で進行中)のみでなく、各会員からの自発的な提案を募ることとする。

具体的には、自由論題報告者募集と合わせてテーマ別分科会の募集も行う。この場合、分科会のタイトル、設定の趣旨、コーディネイター、座長、報告者が明記されていることが必要である。

内容的には、共通論題のテーマに関連づけることが可能であれば、共通論題の討論もより充実すると考えられる。むろんそうでない分科会も大いに歓迎。

日程は1日目に行うが、テーマ別分科会で2つの時間

帯が取れるくらいの量的充実をめざす。

4、その他

コストのわりにあまり利用されていない報告要旨集を廃止する。その代替として事前に郵送されるプログラムを充実させる。具体的には共通論題や各分科会設定の趣旨、各報告のごく短い要約が載せられたもの。また当日会場に、詳細なレジュメやペーパーが積まれている必要がある。(文責：佐口和郎)

社会政策学会メーリングリスト(sssp-ML)への登録のお願い

学会員のコミュニケーションの手段としてメーリングリストが開設されています。多くの会員が参加され、会員間のコミュニケーションの活発化をはかり、学会を一層活性化させるために是非多くの会員が登録して、利用して下さるようお願いいたします。

<登録方法>

このメーリングリストに参加するには、
Majordomo@tamacc.chuo-u.ac.jp宛に
subscribe sssp
end

とだけ、上記のように2行に分けて書いたメールをお送りください。表題(subject)は不要です。

なお、メンバー宛てにメッセージを送る場合は、
sssp@tamacc.chuo-u.ac.jp宛てとなります。参加・脱退時のアドレスとは違いますので、ご注意ください。

何か疑問・質問などございましたら、メーリングリスト管理者の中央大学商学部 関口定一 会員 tsekig@tamacc.chuo-u.ac.jp にお問い合わせください。

【お詫びとお願い】

メーリングリストへの登録の手続き設定に問題があったため、8月初旬以降、社会政策学会HPにあるようなやり方でメンバー登録された方は、登録が完了していない可能性がありますので、登録したがうまく行かなかった、

重要

第100回大会自由論題・ テーマ別分科会募集の お知らせ

- ・第100回大会は、2000年5月27日(土)28日(日)明治大学駿河台校舎で開催されます。
- ・共通論題は「自己選択と共同性 - 20世紀の労働と福祉を振り返って -」です。
- 恒例通り自由論題及びテーマ別分科会を募集します。
- ・自由論題報告希望者は、題、所属(詳細に)氏名、連絡先(住所、電話、FAX、E-mail)を明記の上、必ず200字程度のアブストラクトをつけて下さい。その際、参考のため、このニューズレター6ページ右側の第14回幹事会、議題3の専門分野のコード番号を付して下さい。
- ・一方、テーマ別分科会の設定を希望する会員

あるいは良くわからないメッセージが帰ってきた、登録したはずなのに、メーリングリストからメッセージが来ない、という方がおられましたら、お手数ですがもう一度、手続きをなさるようお願いいたします。こちらの不手際で、大変ご迷惑をおかけしました。深くお詫びいたします。 関口 定一(中央大学)

【会員からの書評欄に関する質問と苦情がありました】

- ・ 幹事会では、この種の問題に対処するため、大会時、会員コーナーを設け、文書等の自由配布をする場所を作ることとしました。

社会政策学会第62回関西部会のお知らせ

- 1 とき 99年12月4日(土)午前10時30分-午後4時30分
 - 2 ところ 大阪市立大学文化交流センター
(大阪駅前第3ビル16階、
電話06-6344-5425)
 - 3 研究報告 特集「専業主婦をめぐる新しい視点」
 - 1) 脱家族化と専業主婦
居神 浩(神戸国際大)
 - 2) 高齢社会における家事労働の社会化
黒田慶子(東京都立大)
 - 3) 専業主婦層の形成と解体
服部良子(大阪市立大)
- 連絡先 大阪市立大学経済学部・玉井研究室
電話 06-6605-2275

は、分科会のタイトル、設定の趣旨(200字程度)、コーディネーターまたは座長、報告者名、各報告者の200字程度のアブストラクトを添付し、座長またはコーディネーターの連絡先(住所、電話、FAX、E-mail)を明記して下さい。

・いずれも事務局までE-mailで申し込んで下さい。郵送、FAXでも可。

締め切り:2000年1月17日(月)必着

・1月22日の幹事会でアブストラクトによる選考を行いますので厳守して下さい。採否は、その後、1月末日までにご連絡します。最初に提出する題は仮題ではありません。本題となりますので御注意下さい。

・お問い合わせはE-mailにて御願います。

Jo-2100@swu.ac.jp

・会費滞納者は、第3次催促を致しますので、必ず支払って下さい。

・当学会が一部事務委託している事務センター、
ワールド・プランニングの連絡先は下記の通り。
FAX : 03-3431-3325、E-mail world@med.email.ne.jp